

# 人口人口 28

芝浦工業大学マネジメント研究科客員教授  
谷口博昭

私は、主として社会人を対象に「建設ビジネス戦略」の講義を行っているが、聴講生から「建設ビジネスは他産業ビジネスと異なり、事業実施の合意形成に長時間を要し、設計、用地買収、施工、管理、

運営に至るまで事業関係者も多く、理解に根気が要る」との感想を聞くことが多い。講義を終えた後は経済社会にとって重要なビジネスであることが理解されるので、悪いイメージ払拭には分かり易い丁寧な説明が求められる。

## 「地方創生」に資する建設ビジネス

東京一極集中を避け地方が消費しない様にするため、「地方創生」が現下の最重要課題になっている。これまで幾多の地域活性化策が実施されてきたにも拘らず大きな効果を発揮していない。

「地方創生」は「地域再生」とは異なり広範な政策で、これまででの延長上ではなく「地方

が主体、国は支援」を基本に、防災・減災等に資する国土強靱化計画と連携を図りつつ、「道の駅」の様に地域資源や人材を活用した「地産地消」の発想に基づき、長期的な取り組みが求められる。

製品が移動可能であり、労働賃金の安い地域に拠点を置かざるを得ない工業やIT等のハイテク産業は、あまねくは地方の雇用を期待できない。「地産地消」産業、サービス産業が然るべく雇用を担うことを考える必要がある。コンパクトなまちづくり、

製品が移動可能であり、労働賃金の安い地域に拠点を置かざるを得ない工業やIT等のハイテク産業は、あまねくは地方の雇用を期待できない。「地産地消」産業、サービス産業が然るべく雇用を担うことを考える必要がある。

建設ビジネスのみでは持続できない場合は、既に地方建設業者の「建設トッププランナー」が先行して実施している農林水産業や介護等社会福祉産業との連携が望まれる。「地方創生」に資する建設ビジネスに期待したい。